

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社アマナホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 遠藤 恵子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 遠藤 恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	8,668,152	9,572,021	2,906,196	3,380,445	11,931,379
経常利益又は経常損失() (千円)	456,756	40,051	158,453	66,228	702,368
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	289,469	292,084	94,598	90,554	537,744
純資産額(千円)	-	-	3,252,548	3,052,101	3,362,425
総資産額(千円)	-	-	9,238,239	10,973,631	8,845,197
1株当たり純資産額(円)	-	-	631.08	597.29	671.03
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	58.21	58.74	19.02	18.21	108.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	56.20	-	18.37	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.0	27.1	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	703,169	784,139	-	-	936,334
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	98,514	977,850	-	-	230,945
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	143,862	602,119	-	-	910,196
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,632,578	2,364,219	1,955,819
従業員数(人)	-	-	638	773	619

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、第2四半期連結会計期間において、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの株式を取得し連結子会社としました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間から、同社が営むエンタテインメント映像制作事業を当社グループの新事業として追加しております。このほかの当社グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当第3四半期連結会計期間から、エンタテインメント映像制作事業を新事業としたことにより、報告セグメントを追加しております。

報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	中核会社	主要な商品・サービス	
		商品・サービス	ソリューションアイテム
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメージズ	スtockフォト (RM/RF) スtockコンテンツ (動画・音源・フォント) ウェブ経由の 撮影・取材・ モデルキャスティング	<カスタムサービス> 企業別ストックフォトサイト
広告ビジュアル制作事業	株式会社アマナ	撮影 (静止画/動画) 2DCG (デジタル画像制作) 3DCG (7&8Kによる画像制作)	<スタジオ++> 3DCGバーチャルスタジオ <ZEANY> 最先端3DCG制作ツール
広告の企画制作事業	株式会社アマナインタラクティブ	TV-CM ウェブ (広告コンテンツ) SP(販売促進ツール)・ グラフィック Visual Communication APP (電子カタログ)	<デジタルロッカー> 企業別ワークフロー管理 システム <ADAM> 企業別データストレージ
エンタテインメント 映像制作事業	株式会社ポリゴン・ ピクチュアズ	CG映像制作 ライセンス管理	

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	773
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	75
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、セグメント区分を変更しております。このため、前年同四半期比の記載は省略しております。また、当第3四半期連結会計期間から新たに「エンタテインメント映像制作事業」を追加しております。

（1）生産実績

生産実績

生産実績については、これまで広告ビジュアル制作事業（旧セグメント）の売上原価によっておりましたが、制作物の内容、金額及び制作プロセスの多様化により、実質的な生産実績の表示が困難であります。このため、生産実績の記載はしていません。

仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ストックフォト販売事業	358,846	-
合計	358,846	-

- (注) 1 仕入実績の金額は、写真使用料及び商品実際仕入額によっております。なお、上記仕入実績には、セグメント間取引が含まれております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
エンタテインメント映像制作事業	36,220	-	1,590,887	-
合計	36,220	-	1,590,887	-

- (注) 1 エンタテインメント映像制作事業は、当第3四半期連結会計期間から新たに追加しております。追加の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。
2 広告ビジュアル制作事業及び広告の企画制作事業については、その種類及び金額はそれぞれに異なっており、受注から売上計上までが概ね1ヶ月以内であるため記載は省略しております。
3 スtockフォト販売事業は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ストックフォト販売事業	856,882	-
広告ビジュアル制作事業	1,640,382	-
広告の企画制作事業	705,295	-
エンタテインメント映像制作事業	358,783	-
計	3,561,343	-
調整	180,898	-
合計	3,380,445	-

(注) 1 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため、その記載を省略しております。なお、上記販売実績には、セグメント間取引が含まれております。

ご参考

販売実績につきましては、前年同四半期の参考値を「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 業績の状況」の報告セグメント別に記載しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	469,750	16.2	397,849	11.8

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、第2四半期報告書に記載した、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの株式取得について、7月31日付で同社の発行済株式総数の5.75%を追加取得し、提出日現在、発行済株式数の70.23%を保有しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）における国内経済は、東日本大震災の復興が進む一方で、欧米経済の減速懸念や円高など、先行きの不透明感が強まる状況で推移しました。広告業界においては、CMやキャンペーン等の自粛や企業の経済活動方針の変更など、震災の影響から徐々に復調の兆しが見えてきておりますが、依然として厳しい経済環境で推移しました。

当社グループは、写真・動画・CG（コンピュータグラフィックス）・イラストレーションなど、視覚から訴求するコンテンツを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルを活用・消費するマーケットを当社グループのマーケットとして、次のように捉えております。

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用する個人やグループ

広告業界において、四媒体広告からインターネットを中心にしたソーシャルメディア広告へと、マーケット環境が大きく変化するなか、当社グループでは、プロフェッショナルマーケットのシェアを維持しながら、コーポレートマーケット開拓によるマーケット拡大を目指しております。

ソーシャルメディアやスマートデバイスの登場により、企業が自社メディアを活用し、社内外を問わず、情報を共有し活用する環境が整いつつあります。当社グループでは、企業のコミュニケーション活動を支援するソリューションとして、電子カタログ「Visual Communication APP（ビジュアルコミュニケーションアップ）」の開発をいち早く進めました。電子カタログは、ビジュアル表現に優れ、手触り感のある商品解説など、製品や商品・サービスの魅力を伝えるコミュニケーションツールに販売システムを備える、独自性と付加価値の高いソリューションを提供する新規事業モデルであります。多様化、細分化が進むマーケットにおいて、新たな取り組みにより事業領域を拡げながら、ビジュアルの消費拡大に向けた事業を展開しております。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことに伴い、エンタテインメントマーケットが新たに事業領域に加わりました。これによって、当第3四半期連結会計期間から、新たな事業セグメントとして、エンタテインメント映像制作事業を報告セグメントに追加しております。

当第3四半期連結会計期間における事業活動は、引き続きコーポレートマーケットを中心に「攻め」の営業体制を進化させながら、マーケット別・ターゲット別の戦略的なプロモーション活動を推進しました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、CG制作、TV-CM、ウェブ制作などが伸長、また、新たに加わったCG映像制作を行うエンタテインメント映像制作事業の売上高が寄与し、3,380百万円と前年同四半期に比べ、474百万円（16.3%）増加しました。売上原価については、外注比率が高いTV-CMの増加や新たに加わったCG映像制作を行うエンタテインメント映像制作事業の外注費などが増加し、2,093百万円と前年同四半期に比べ33.8%増加しました。販売費及び一般管理費については、人件費の増加及びシステム環境構築費用等の計上などにより1,316百万円と前年同四半期に比べ14.3%増加しました。

営業外費用に支払利息27百万円、法人税・住民税及び事業税並びに法人税等調整額を53百万円計上した結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、次のとおりになりました。

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比
売上高	2,906百万円	3,380百万円	16.3%増加
営業利益又は損失（ ）	189百万円	30百万円	-
経常利益又は損失（ ）	158百万円	66百万円	-
四半期純利益又は純損失（ ）	94百万円	90百万円	-

当第3四半期連結会計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを適用しているため、比較する前年同四半期の数値は、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントに組み替えている参考値であります。また、報告セグメントの業績は、セグメント間取引を含めて記載しております。

(ストックフォト販売事業)

ストックフォト販売事業は、中核会社の株式会社アマナイメージズを中心に、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された写真やイラストなどの著作物(ストックフォト)の使用権を提供するサービスを主として行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、電子メディアに対応するため、多種多様なコンテンツ素材の拡充を推進しました。具体的には、コミュニケーションをアクティブにするビジュアルと情報を提供すべく、ストックフォト(写真・イラスト)のほか、動画素材・3Dモデリング素材・音素材など様々なコンテンツ素材を揃えました。また、業務の効率化を図るため、イーコマース利用促進の仕組みの構築やキャンペーンを行い、利用者の増加に努めました。

このほか、当第3四半期連結会計期間において、顧客満足度向上にむけた活動を本格化し、商品(幅・質・鮮度)とその提供体制(料金体系・接客品質・スピード)を軸に、お客様の期待・満足に応えられる体制構築に取り組みました。

当第3四半期連結会計期間は、ストックフォトの高価格商品であるRM(ライツマネージド:使用状況を管理する写真使用権)については、売上枚数・平均単価ともに、前年同四半期に比べ低下しました。低価格で提供するRF(ロイヤリティフリー:使用状況を管理しない写真使用権)については、平均単価は低下しましたが、売上枚数は増加しました。RFの売上枚数は、前年同四半期に比べ約1.3倍となり、電子メディアへの使用増加によって、制約を受けないコンテンツ素材へのニーズが顕在化しました。

全体的には、前年同四半期に比べ売上枚数は増加しましたが、平均単価が低下したことにより、売上高は、856百万円と前年同四半期に比べ57百万円(6.3%)減少しました。

売上原価については、売上高減少に伴う写真使用料が減少し、販売費及び一般管理費については、無形固定資産減価償却費の減少により、セグメント利益は77百万円と前年同四半期に比べ10百万円(15.6%)増加しました。

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比
売上高	914百万円	856百万円	6.3%減少
セグメント利益	67百万円	77百万円	15.6%増加

(広告ビジュアル制作事業)

広告ビジュアル制作事業は、中核会社の株式会社アマナを中心に、当社グループが優位性を持つ撮影・CG制作を行っております。当社グループにおける撮影・CG制作は、その強みである表現力によって付加価値の高いサービスを提供しております。

当第3四半期連結会計期間においては、引き続きコーポレートマーケットの開拓、動画(動く写真)の拡販、3DCGの強化に取り組みました。

なかでも、今後の成長が期待されるCGI(3DCG)は、製品・商品ビジュアルをCADデータから制作するもので、コーポレートマーケット開拓の重要商品と位置づけております。このサービスは、クライアント企業が、商品開発(企画・設計)の段階から活用することによって、マーケティング・広告宣伝・営業などの販売促進活動までの期間短縮やビジュアルの二次的利用によるコスト抑制を図るものであります。

当第3四半期連結会計期間においては、主にCADデータを活用する業界や、当社グループが得意とする「食」マーケットにターゲットを絞り、積極的なプロモーション活動を展開しました。

3月に発生した震災の影響を受けてマーケット全体が低迷しておりましたが、当第3四半期連結会計期間後半から復調傾向となり、受注高は堅調に推移しました。コーポレートマーケットについては、精密機器系企業を中心に新規取引が増え、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。

この結果、広告ビジュアル制作事業の売上高は、撮影は減少しましたが、CG制作が増加し、1,640百万円と前年同四半期に比べ4百万円(0.3%)増加しました。

売上原価については、組織体制の変更に伴い外注費増により増加しました。また、販売費及び一般管理費については、人件費が増加し、セグメント損失は30百万円(前年同四半期はセグメント利益72百万円)となりました。

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比
売上高	1,635百万円	1,640百万円	0.3%増加
セグメント利益又は損失()	72百万円	30百万円	-

(広告の企画制作事業)

広告の企画制作事業は、中核会社の株式会社アマナインタラクティブを中心に、TV-CM、ウェブ、SP(セールスプロモーション)等の広告コンテンツの企画・デザインから制作までを行っております。当事業では、ひとつのビジュアルを複数のメディア(TV-CM・ウェブ広告・SP広告など)へとクロスメディア展開できるワンソース・マルチユース体制が強みとなっております。また、iPad、iPhone、Android端末などへ対応する

「amana Digital & Publishing プロジェクト」(旧「e-Publishing」)では、オリジナルの電子書籍「atm. (アトモスフィア)」、「Milk」、オーダーメイドの「Visual Communication A P P」など新規事業モデルの構築を推進しました。

当第3四半期連結会計期間においては、コーポレートマーケットへ向けて、企業の製品や商品、サービスの魅力を伝える電子カタログ「Visual Communication A P P」の企画制作サービスの拡販と、関西地方のマーケット開拓に注力しました。また、ウェブ(キャンペーン)制作に対応するため、SNS研究チームを発足させました。TV-CM、ウェブ制作の受注は、好調を維持し、コーポレートマーケットへの拡販を見込んでいる電子カタログについても順調に推移しました。震災の影響を受けたグラフィック、SP(セールスプロモーション)は、引き続き厳しい状況ではありましたが、回復の兆しが見えつつあります。この結果、広告の企画制作事業の売上高は、705百万円と前年同四半期に比べ186百万円(36.1%)増加しました。売上原価については、外注比率が高いTV-CMの売上高増による外注費の増加、販売費及び一般管理費については、新規事業への取り組みによる先行投資としての人件費などが増加しましたが、セグメント利益は35百万円と前年同四半期に比べ20.5%増加しました。

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比
売上高	518百万円	705百万円	36.1%増加
セグメント利益	29百万円	35百万円	20.5%増加

(エンタテインメント映像制作事業)

第2四半期連結累計期間より、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間から、新たに「エンタテインメント映像制作事業」を追加しました。当事業は、主としてエンタテインメント業界向けの映像制作事業を主体的に手がけておりデジタルアニメーションの制作、映画・博覧会などのデジタル映像制作の受託、アニメーション映像、及びキャラクターの開発・ライセンス管理などを行っております。

近年、3DCG映画の人気により、米国のTVシリーズ番組においてもCGが多用されるようになり、デジタルアニメーション制作における海外市場は着実に市場拡大が見受けられます。しかしながら、制作において、オリジナリティ・創造性と同時に低コスト制作を求められるなど、高い付加価値とコストパフォーマンスが問われております。

このような環境下において、当事業においては、海外のTVアニメーションや、国内のゲーム・遊戯機向け映像などの大型制作案件を受託しております。

当第3四半期連結会計期間においては、フルCG・TVアニメーション「トランスフォーマー・プライム」などのデジタルアニメーション制作、及び、国内のゲーム・遊戯機向けデジタル映像を制作しました。このほか保有するキャラクターのロイヤリティ売上などを計上し、当第3四半期連結会計期間の売上高は、358百万円となりました。

また、長期にわたり継続的に契約が発生するシリーズものについては、パイロットシリーズやファーストシーズンがコスト高になる傾向があります。当第3四半期連結会計期間に売上計上した案件の一部は、当該期間に該当しているためコストが先行し、売上原価382百万円を計上しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間は、売上高358百万円、セグメント損失83百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,128百万円増加し、10,973百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更に伴うたな卸資産・ソフトウェア・のれんの増加、及び、建物及び構築物など固定資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,438百万円増加し、7,921百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更に伴う前受金の増加、及び、短期借入金・長期借入金の増加、資産除去債務の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し、3,052百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ、83百万円減少し2,364百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの変動の主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて79百万円減少し、177百万円の収入となりました。当第3四半期連結会計期間における変動の主な要因は、税金等調整前四半期純損失68百万円であったものの、減価償却費183百万円による収入、及びエンタテインメント映像制作事業の売上債権166百万円が減少したことによる収入176百万円、エンタテインメント映像制作事業のたな卸資産（仕掛品）196百万円が増加したことによる支出214百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて209百万円増加し、240百万円の支出となりました。当第3四半期連結会計期間における変動の主な要因は、21世紀型ビジネスに適合する施策として、制作環境整備のための改装など有形固定資産の支出140百万円、及びamana images.comリニューアルなどによる無形固定資産の支出60百万円であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて566百万円減少し、20百万円の支出となりました。当第3四半期連結会計期間における変動の主な要因は、短期借入金の新規借入と返済の差額及び長期借入金の新規借入と返済の差額による支出9百万円、及びリース債務の返済による支出11百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて特筆すべき重要な事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年7月1日～平 成23年9月30日	-	5,408,000	-	1,097,146	-	1,334,988

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 435,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,971,600	49,716	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,716	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社アマナホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	-	435,200	8.04
計	-	435,200	-	435,200	8.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	440	430	465	433	430	439	445	430	435
最低（円）	407	414	291	399	400	416	418	392	418

（注）株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,219	1,955,819
受取手形及び売掛金	2,999,306	3,171,529
たな卸資産	2 464,243	2 165,365
繰延税金資産	50,403	46,141
その他	315,823	229,201
貸倒引当金	46,625	38,486
流動資産合計	6,147,370	5,529,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,741,763	1 1,332,067
リース資産(純額)	1 150,080	1 56,261
その他(純額)	1 445,576	1 258,886
有形固定資産合計	2,337,420	1,647,214
無形固定資産		
ソフトウェア	714,559	170,459
ウェブコンテンツ	57,470	147,125
のれん	972,279	714,892
リース資産	13,279	13,903
その他	84,195	52,594
無形固定資産合計	1,841,783	1,098,975
投資その他の資産		
投資有価証券	19,396	12,112
長期貸付金	12,925	19,697
差入保証金	504,484	446,457
繰延税金資産	7,954	-
その他	105,285	91,317
貸倒引当金	3,804	149
投資その他の資産合計	646,242	569,436
固定資産合計	4,825,446	3,315,626
繰延資産		
社債発行費	814	-
繰延資産合計	814	-
資産合計	10,973,631	8,845,197

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,014,565	995,526
短期借入金	515,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3 1,478,912	3 1,256,380
未払法人税等	129,604	53,759
賞与引当金	150,415	164,053
未払金	181,675	197,822
リース債務	48,751	19,380
受注損失引当金	66,735	-
その他	509,700	145,979
流動負債合計	4,095,361	2,832,901
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	3 3,249,693	3 2,577,330
資産除去債務	327,568	-
リース債務	126,120	54,867
繰延税金負債	88,314	-
その他	19,472	17,672
固定負債合計	3,826,169	2,649,869
負債合計	7,921,530	5,482,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	842,201	1,208,878
自己株式	304,150	304,150
株主資本合計	2,970,185	3,336,861
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	8	-
評価・換算差額等合計	8	-
少数株主持分	81,924	25,564
純資産合計	3,052,101	3,362,425
負債純資産合計	10,973,631	8,845,197

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,668,152	9,572,021
売上原価	4,753,857	5,672,119
売上総利益	3,914,294	3,899,902
販売費及び一般管理費	3,392,054	3,777,242
営業利益	522,239	122,659
営業外収益		
受取利息	1,070	791
出資分配金	9,000	-
負ののれん償却額	4,939	4,939
持分法による投資利益	620	2,233
受取賃貸料	-	7,884
その他	17,135	12,168
営業外収益合計	32,766	28,017
営業外費用		
支払利息	76,597	78,851
為替差損	14,522	12,186
その他	7,128	19,588
営業外費用合計	98,249	110,626
経常利益	456,756	40,051
特別利益		
固定資産売却益	127	-
保険解約返戻金	-	3,068
貸倒引当金戻入額	5,932	-
特別利益合計	6,059	3,068
特別損失		
固定資産売却損	19	5,351
固定資産除却損	21	7,984
投資有価証券評価損	10,945	1,966
特別退職金	18,586	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,011
特別損失合計	29,572	113,312
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	433,244	70,192
法人税、住民税及び事業税	80,526	162,966
法人税等調整額	57,491	87,322
法人税等合計	138,018	250,288
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	320,481
少数株主利益又は少数株主損失()	5,756	28,396
四半期純利益又は四半期純損失()	289,469	292,084

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,906,196	3,380,445
売上原価	1,564,479	2,093,507
売上総利益	1,341,717	1,286,938
販売費及び一般管理費	1,151,910	1,316,979
営業利益又は営業損失()	189,807	30,041
営業外収益		
受取利息	383	272
出資分配金	3,000	-
負ののれん償却額	1,646	1,646
受取賃貸料	-	3,232
その他	959	1,901
営業外収益合計	5,988	7,052
営業外費用		
支払利息	26,071	27,153
持分法による投資損失	1,703	48
為替差損	7,684	11,045
その他	1,882	4,991
営業外費用合計	37,342	43,240
経常利益又は経常損失()	158,453	66,228
特別利益		
固定資産売却益	127	-
保険解約返戻金	-	10
貸倒引当金戻入額	1,407	-
特別利益合計	1,534	10
特別損失		
固定資産除却損	-	83
投資有価証券評価損	1,999	1,966
特別退職金	18,586	-
特別損失合計	20,586	2,049
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	139,401	68,268
法人税、住民税及び事業税	49,468	59,782
法人税等調整額	5,912	5,868
法人税等合計	43,556	53,914
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	122,183
少数株主利益又は少数株主損失()	1,246	31,628
四半期純利益又は四半期純損失()	94,598	90,554

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	433,244	70,192
減価償却費	450,731	489,535
のれん償却額	35,744	62,715
負ののれん償却額	4,939	4,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,932	6,779
賞与引当金の増減額(は減少)	37,501	13,637
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	66,735
受取利息及び受取配当金	1,070	791
支払利息	76,597	78,851
為替差損益(は益)	14,522	12,186
持分法による投資損益(は益)	620	2,233
固定資産除売却損益(は益)	86	13,335
投資有価証券評価損益(は益)	10,945	1,966
特別退職金	18,586	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,011
売上債権の増減額(は増加)	25,929	552,683
たな卸資産の増減額(は増加)	73,191	162,448
その他の資産の増減額(は増加)	23,087	30,744
仕入債務の増減額(は減少)	10,642	103,760
その他の負債の増減額(は減少)	103,366	95,506
小計	998,421	960,033
利息及び配当金の受取額	1,082	791
利息の支払額	77,470	79,331
法人税等の支払額	218,863	97,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,169	784,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,899	556,796
有形固定資産の売却による収入	210	2,500
無形固定資産の取得による支出	82,500	135,029
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	249,840
関係会社株式の取得による支出	-	29,034
貸付金の回収による収入	3,731	5,853
差入保証金の差入による支出	-	41,022
差入保証金の回収による収入	1,580	27,210
その他	7,634	3,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,514	977,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	3,400,000
短期借入金の返済による支出	2,500,000	2,921,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	978,460	1,379,476
リース債務の返済による支出	5,665	22,812
配当金の支払額	59,675	74,591
その他	62	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,862	602,119

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,157	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	471,950	408,399
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,627	1,955,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,632,578	2,364,219

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、㈱ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA, INC.の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、㈱ポリゴン・ピクチュアズの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成23年5月31日としております。</p> <p>また、㈱アズレイは平成23年5月に清算終了したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>当社グループは、主に本社機能地域（天王洲、海岸エリア）のオフィス、スタジオについて、不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上していません。</p> <p>これにより、有形固定資産は217,071千円、固定負債は327,568千円それぞれ増加しており、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は11,900千円減少し、税金等調整前四半期純損失は109,911千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は283,903千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,881千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は145千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
平成23年6月23日付で、(株)ポリゴン・ピクチュアズが、連結子会社になりました。なお、同社は受注契約の一部につき、工事進行基準を適用しております。また、同社は、当第3四半期連結累計期間において、受注損失引当金66,735千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,253,937千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,864,731千円
2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円	2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円
商品及び製品 19,018	商品及び製品 6,933
仕掛品 436,495	仕掛品 151,606
原材料及び貯蔵品 8,729	原材料及び貯蔵品 6,825
3 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に 関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び 同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社 に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務) 長期借入金 469,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金104,000千円)	3 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に 関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び 同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社 に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務) 長期借入金 225,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 千円
給料手当 1,434,940	給料手当 1,572,787
賞与引当金繰入 199,568	賞与引当金繰入 267,251
減価償却費 255,234	減価償却費 248,405
賃借料 294,656	賃借料 296,691
	貸倒引当金繰入 6,779

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 千円
給料手当 481,815	給料手当 546,873
賞与引当金繰入 80,320	賞与引当金繰入 89,072
減価償却費 85,517	減価償却費 76,028
賃借料 94,233	賃借料 102,819
	貸倒引当金繰入 5,292

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期 預金	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期 預金
2,632,578 -	2,364,219 -
現金及び現金同等物 2,632,578	現金及び現金同等物 2,364,219

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,408,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	435,217

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成22年12月31日	平成23年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,045,516	860,680	2,906,196	-	2,906,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,217	53,773	63,991	(63,991)	-
計	2,055,733	914,454	2,970,187	(63,991)	2,906,196
営業利益	192,072	132,801	324,873	(135,066)	189,807

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,107,940	2,560,211	8,668,152	-	8,668,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,095	141,523	162,619	(162,619)	-
計	6,129,035	2,701,735	8,830,771	(162,619)	8,668,152
営業利益	528,310	398,992	927,303	(405,063)	522,239

(注) 1 事業区分名称の変更

事業区分名称については、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間は、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」及び「ストックフォトの企画販売事業」としておりましたが、平成21年12月にグループ内の体制が概ね整備されたことに伴い、それぞれ「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」に変更しました。この変更は、当社グループ内での事業組織の実態と名称の整合性を図るためのものであり、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。

2 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影・CG制作・動画制作やTV-CM・ウェブ広告プロモーション等のビジュアルに関するコンテンツの企画制作、及びこれらのプロデュースを行う事業であります。

(2) スtockフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心としたビジュアルの企画、制作、販売などビジュアルコミュニケーションに関連する商品・サービスを提供しておりますが、商品・サービス別の制作及び販売体制別に、戦略を立案し事業活動を行っております。制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に「ストックフォト販売事業」「広告ビジュアル制作事業」「広告の企画制作事業」の3つを報告セグメントとしておりました。

第2四半期連結会計期間において、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、エンタテインメント分野の事業を追加しました。これによって、「エンタテインメント映像制作事業」を報告セグメントとして追加し、4つの報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主要な商品・サービスは次のとおりであります。

ストックフォト販売事業	: スtockフォトを中心に動画・音源・フォント等の販売のほかウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティング等のサービス
広告ビジュアル制作事業	: 動画、静止画の撮影、CG制作、CGI（3DCG）のほかビジュアル資産管理サービス
広告の企画制作事業	: TV-CM、ウェブ等の広告コンテンツ及びSP（セールスプロモーション）ツールの企画制作のほか企業オリジナル電子出版APPの企画制作
エンタテインメント映像制作事業	: TV、映画、ゲームや展示会のCG映像制作など、エンタテインメント向けの映像制作事業及びライセンス管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ストック フォト販売 事業 (千円)	広告ビジュ アル制作 事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイ ンメント 映像制作 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,441,229	4,784,011	1,960,333	358,783	9,544,357	27,664	9,572,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,780	129,635	263,955	-	527,370	(527,370)	-
計	2,575,009	4,913,647	2,224,288	358,783	10,071,728	(499,706)	9,572,021
セグメント利益又は損失 ()	232,238	38,914	103,722	83,234	213,811	(91,151)	122,659

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 91,151千円には、セグメント間取引消去1,534千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計 92,686千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ストック フォト販売 事業 (千円)	広告ビジュ アル制作 事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイ ンメント 映像制作 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	814,152	1,590,552	607,120	358,783	3,370,609	9,836	3,380,445
セグメント間の内部売 上高又は振替高	42,729	49,829	98,175	-	190,734	(190,734)	-
計	856,882	1,640,382	705,295	358,783	3,561,343	(180,898)	3,380,445
セグメント利益又は損失 ()	77,823	30,688	35,304	83,234	794	(29,246)	30,041

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 29,246千円には、セグメント間取引消去60千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計 29,306千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ご参考

報告セグメントにつきましては、当四半期の報告セグメントに基づいた前年同四半期の参考値を「第2事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)業績の状況」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

当社グループは、従来、制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に3つの報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「エンタテインメント映像制作事業」を報告セグメントとして追加し、4つの報告セグメントとしております。

この変更は、第2四半期連結会計期間より、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)
金利スワップ取引によるヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象より除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高とみなしております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	597円29銭	1 株当たり純資産額	671円03銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 9 月30日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	58円21銭	1 株当たり四半期純損失金額	58円74銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	56円20銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	289,469	292,084
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	289,469	292,084
期中平均株式数 (株)	4,972,882	4,972,783
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	178,000	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円02銭	1株当たり四半期純損失金額	18円21銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円37銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	94,598	90,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	94,598	90,554
期中平均株式数(株)	4,972,809	4,972,783
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	178,000	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社アマナホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社アマナホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長坂 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北澄 和也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。